

9年間の連続した学び、6歳から15歳までの子供たちで構成された環境、小・中の教員が協働で進める教育活動、地域全体で子供たちを育てる環境が子供たちの認知能力（いわゆる学力面）、非認知能力（いわゆる心の育ち）を伸ばす

## 小中一貫教育校が右肩上がりで増えている理由は？

- 中一ギャップの緩和
- 学力向上
- 生徒指導上の問題減少
- 不登校児童生徒の減少
- 過重労働の解消
- 教師の指導力の向上

## 導入した公立学校の97%で「成果が認められる」「大きな成果が認められる」と回答

- 学習面  
勉強が好きと答える児童生徒が増えた（71%）  
全国学力・学習状況調査の結果が向上した（61%）
- 生徒指導面  
中学校への進学に不安を覚える児童が減少した（96%）  
上級生が下級生の手本になろうとする意識が高まった（94%）
- 教職員の協働  
小・中学校共通で実践する取組が増えた（98%）  
教員の教科指導力の向上につながった（87%）

出典 国立教育政策研究所「9年間の学び舎を作ろう」

## 小中一貫教育はなぜ高い教育効果を生むのか

- 小中併設型ではなかなか払拭できない、小学校教諭、中学校教諭という意識を、義務教育9年間の教諭であるという教員の意識改革をし、子供たちの発達段階に即した指導ができた時に、教員の力量が向上し、子供たちに大いに還元されるものとする。
- 1年生に入学したときから9年生の姿を目標にし、9年生は1年生を優しく導いていく。様々な年齢層から成り立つ社会にあって、学校も決して例外ではない。思春期と言われる多感な時期だからこそ、連続した学びや人間関係が求められると考える。豊かな自然、温かい地域の人々との関係の中で、義務教育学校の教育活動が行われた時に、ここで学んだ児童生徒は、将来、地域を支える人材として成長し、この学校が地域の活性化にも寄与することを信じてやまない。

(北秋田市教育委員会教育長 佐藤昭洋)

- 小学校教員の全人教育ができる良さ、中学校教員の教科指導ができる良さを双方に取り入れ、互いに補い合い、小学校高学年で両方の良さを活かした移行期間を設けることにより、義務教育9年間で小中両方の教員で全人教育を行いながら、基礎学力の定着を図ることができる。例えば、新田学園で9年間育った現9年生は、今年度の全国学力調査（数学）において上位の成績を収める結果となったことも、その成果ととらえている。
- 特に、非認知能力という点では、小学校高学年が中学生の姿を見て学べる、ロールモデルが近くにいる、という点が大きくプラスに働いている。例えば、中学校3年生が体育祭などで発揮する、努力したからこそ得られた強さ、速さなどは、小学校の児童にとっては、「憧れ」「こうなりたい」と思うきっかけになる。教員がどんなに教室で情報として伝達するよりも心に響く、内発的な動機となって、「学び」につながっている。

(足立区立新田学園)